

山形銀行

調査月報

June
2025
No.643

6

CONTENTS

- トピックス

02 2025年度新入社員意識調査
- 企業紹介

06 株式会社アスク
- 県内経済の動き

08 総じてみれば緩やかな持ち直しの動きが続いているが、米国の関税政策による悪影響が懸念される。

やまぎん情報開発研究所

 Yamagata Bank

2025年度新入社員意識調査

今回は、山形銀行が取引先企業を対象に実施した「新入社員研修会」に際し、参加した新規学卒の新入社員に意識調査を行い、その結果をとりまとめた。

〈調査の概要〉

調査時期 2025年4月1日～18日
 調査方法 オンライン回答（無記名）
 調査対象 367人
 有効回答 284人（有効回答率77.4%）
 ※今年入社の新卒・第二新卒者を集計。

回答者の構成 (単位:人)

最終学歴別	性別	全 体	男 性	女 性
高 校		125	75	50
専 門 学 校		39	19	20
短 期 大 学		35	23	12
大学・大学院		85	46	39
計		284	163	121

1. 就職活動を振り返っての感想

就職活動を振り返っての感想をきいてみると、全体では「大変厳しかった」が14.1%、「厳しかった」が33.1%、「それほど厳しくなかった」が31.7%、「順調だった」が20.8%となった。「大変厳しかった」と「厳しかった」を合わせた割合（以下、「厳しい」とする割合）は47.2%で、前年度（45.2%）よりも上昇し、「順調だった」

とする回答割合も前年度（19.4%）から若干上昇した。

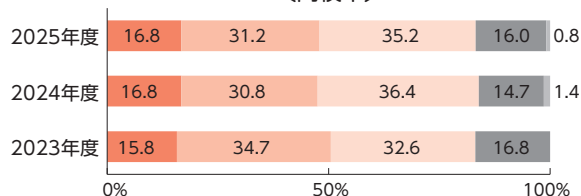
最終学歴別（抜粋）にみると、高校卒については、「厳しい」とする回答割合は48.0%で、前年度よりもわずかに上昇したものの、調査開始（2008年度、以下同）以降過去三番目の低さとなった。「厳しい」と感じた理由についてみても、面接練習や履歴書の作成等に対する苦勞を挙げる意見が大半で、就職先についての希望がかなわなかったためといった回答はわずかであった。大学・大学院卒については、「厳しい」とする回答割合は51.7%で、2年連続の上昇となる一方、「順調だった」とする回答割合も上昇した。売り手市場につき就職先については希望がなかった学生が比較的多かったとみられるものの、高校卒と同様に、就職活動への取り組み自体に対する厳しさを感じるケースが増えているとみられる。

2. 就職先を選ぶ際に最も重視した点

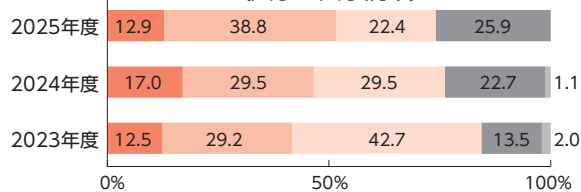
就職先を選ぶ際に最も重視した点をきいてみると、最も高い割合となったのは「業務内容」で20.8%、次いで「社員・社風」が19.0%、「安定性」が17.3%、「勤務時間・休暇」が14.4%の順になった。

「業務内容」については前年度に続き最も高い割合となったが、「社員・社風」は前年度の3位から2位に上昇し、高校卒、大学・大学院卒ともに調査開始以来最高の割合となった。なお、「社員・社風」のほかに前年度からの上昇が目立ったのは「勤務時間・休暇」と「給料・ボーナス」で、これらも過去最高となった。逆に、「業種」については2年連続で低下し、過去最低となっている。特定の業種というよりも、個々の企業の業務内容を見て幅広く就職先を検討するケースが増えているほか、会社の雰囲気や勤務時間、休暇等に注目し、安心して働くことができる職場かどうかを重視する傾向が強まっていると考えられる。

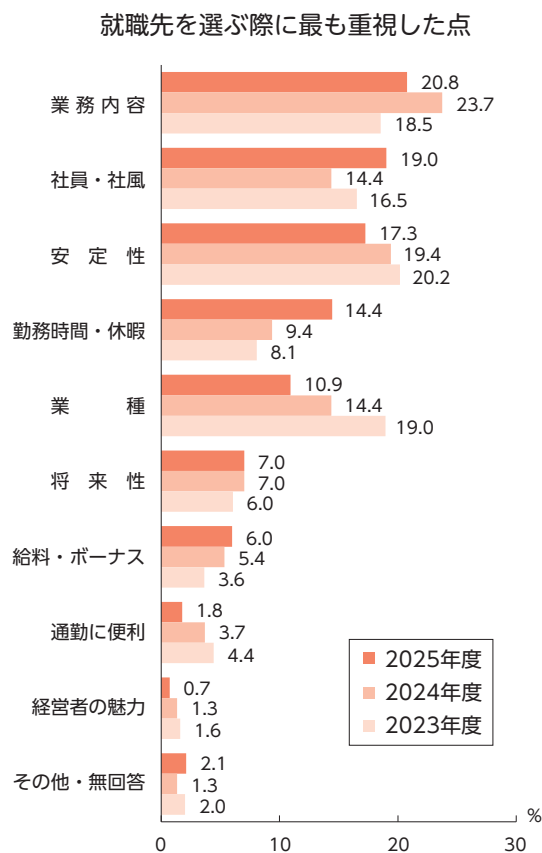
就職活動を振り返っての感想
 [高校卒]



[大学・大学院卒]

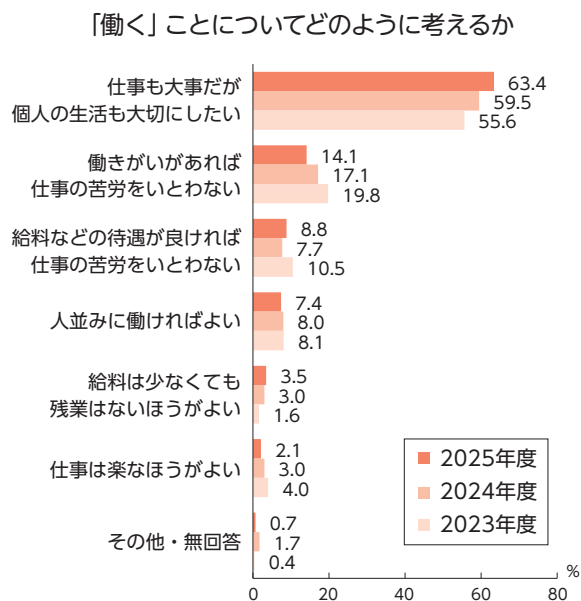


■ 大変厳しかった ■ 厳しかった
■ それほど厳しくなかった ■ 順調だった
■ その他・無回答



3. 「働く」ことについてどのように考えるか

「働く」ことについてどのように考えるかをきいてみると、「仕事も大事だが個人の生活も大切にしたい」が63.4%、「働きがいがあれば仕事の苦勞をいとわない」が14.1%、「給料などの待遇が良ければ仕事の苦勞をいとわない」が8.8%、「人並みに働ければよい」が7.4%の順になった。

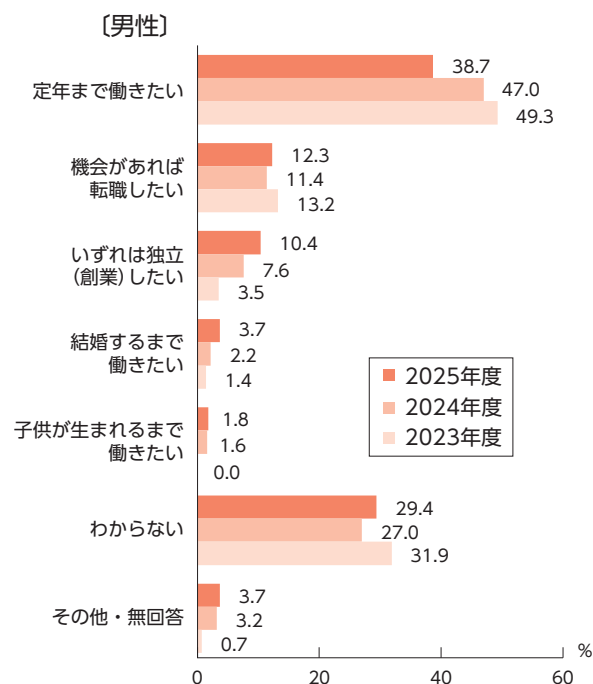


「仕事も大事だが個人の生活も大切にしたい」とする割合は6割を超える高い水準で、仕事とプライベートを両立させたいとする考えが大勢を占める状況が続いている。こうしたなか、「働きがいがあれば仕事の苦勞をいとわない」とする割合は調査開始以来最も低くなり、「給料などの待遇がよければ仕事の苦勞をいとわない」とする割合も比較的低い水準が続いている。達成感や給与など、得られるものが大きかったとしても、仕事上の苦勞はしたくないと考える新入社員が増えつつある。

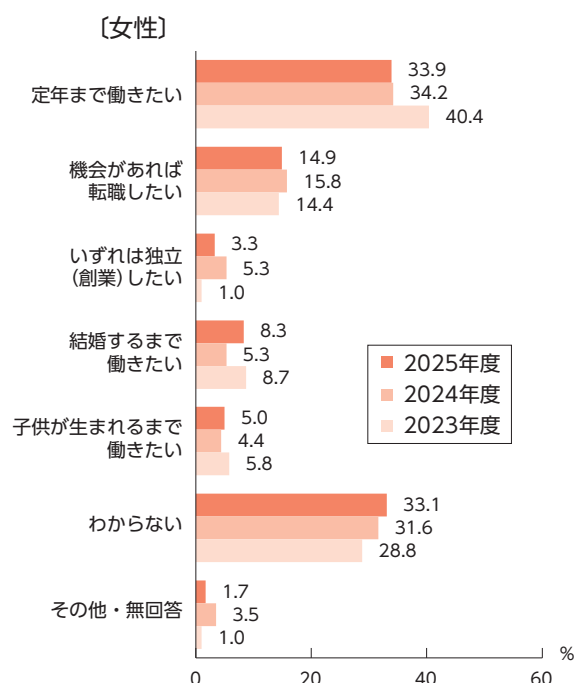
4. 会社との関係をどのように考えるか

会社との関係をどのように考えるかをきいてみると、男女ともに、「定年まで働きたい」とする割合が3年連続の低下となっている。一方、「機会があれば転職したい」とする割合は、男女ともに3年連続で10%を超える水準となっている。これに加えて、男性では「いずれは独立（創業）したい」とする割合が2年連続で上昇し、2015年度の当該調査項目開始以来初めて10%を超えるなど、転職や独立を視野に入れる新入社員がさらに増えている様子がうかがえる。

会社との関係をどのように考えるか



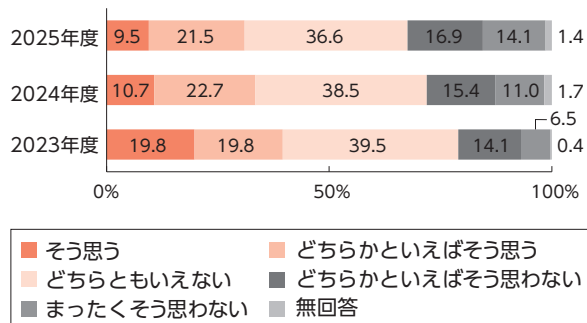
会社との関係をどのように考えるか



5. 管理職になりたいか

管理職になりたいかどうかについてきいてみると、「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」の合計は、全体では31.0%となり2年連続で低下している。一方、「どちらかといえばそう思わない」と「まったくそう思わない」の合計（以下、「管理職になりたくない」）も31.0%となり、2年連続の上昇となっている。

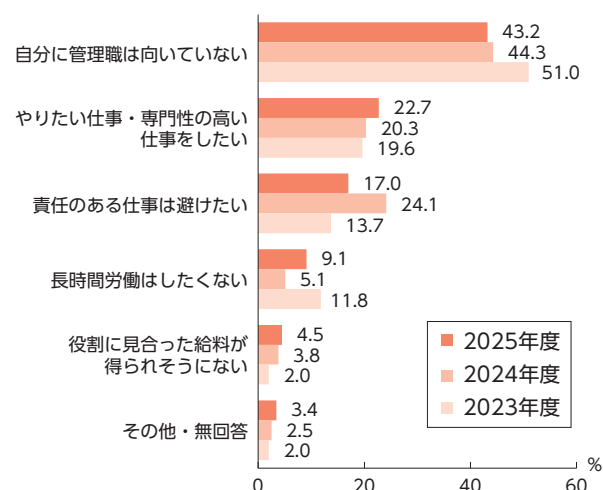
管理職になりたいか



「管理職になりたくない」と回答した新入社員に、その理由として自分の考えに一番近いものについてきいたところ、「自分に管理職は向いていない」が43.2%、次いで「やりたい仕事・専門性の高い仕事をしたい」が22.7%、「責任のある仕事は避けたい」が17.0%の順になった。

「自分に管理職は向いていない」とする割合が4年連続で低下し、「やりたい仕事・専門性の高い仕事をしたい」とする割合は2年連続の上昇となっている。また、「責任のある仕事は避けたい」、「長時間労働はしたくない」とする割合は2022年度の当該調査項目開始以来二番目に高い割合、「役割に見合った給料が得られそうにない」とする割合については過去最高となった。

管理職になりたくない理由



6. おわりに

今回調査では、就職活動については大学・大学院卒を中心に「順調だった」とする割合や「第一志望に就職できた」とする割合が前年度に比べて上昇し、売り手市場のもと改善傾向が続いたことがうかがえる。こうしたなか、就職先の選定にあたっては、仕事内容に加え会社や社員の雰囲気や勤務時間・休暇、待遇を重視する新入社員が増えつつある。また、管理職については割に合わないうえに責任が重いとしてなりたくない考える新入社員が増えており、興味のある仕事や専門性を高めた仕事をしたいという意識が高まっていることも確認された。

県内企業においては、人材定着に向けて、待遇面の充実や働き方改革を進めながら、自己成長を実感できるような仕組みづくりに取り組んでいくことが求められる。加えて、管理職のあり方の見直しやイメージ向上等、新入社員が将来にポジティブな展望を抱けるような対応策を検討していくことが重要になってくるとみられる。

2025 年 4 月

山形県

4日

県が米国関税の特別相談窓口を設置

県は米国の関税引き上げに伴い、経営に支障が生じる可能性のある県内中小企業・小規模事業者向けの特別相談窓口を設置したと発表。利用できる融資制度の紹介など行うとしている。

21日

山大医 重粒子線治療でUAE企業と覚書締結

山形大学医学部はアラブ首長国連邦(UAE)の首都・アブダビを拠点とする医療技術企業「M42」と協力覚書を締結。同社は中東初となる重粒子線がん治療施設の整備を目指している。

24日

国内初 鶴岡に献便施設が開所

メタジェンセラピューティクス(鶴岡市)は、鶴岡サイエンスパーク内に「つるおか献便ルーム」を開所。腸内細菌を提供する地域のドナーが利用し、潰瘍性大腸炎の治療薬製造に役立てる。

25日

県産水稻新品種 名称「ゆきまんてん」に決定

県は2027年のデビューを目指す県産水稻新品種の名称を「ゆきまんてん」に決定したと発表。県産ブランド米の「雪若丸」と「山形122号」の交配で、「はえぬき」のひ孫にあたる。

25日

JR奥羽線 新庄－院内が再開

昨年の7月豪雨で被災し不通となっていた新庄－院内間の復旧工事が完了し、9カ月ぶりに運転を再開した。災害対策強化のため、同区間には電気式気動車が導入された。

28日

長井南産業団地 6月にも立地企業募集開始

長井市は梨郷道路近くに整備している「長井南産業団地」について、6月にも立地企業の募集を始めると発表。分譲するのは区画あたり6,300㎡～65,100㎡の計7区画。

東北

2日

阿武隈風力発電所が商業運転開始

福島復興風力合同会社が運営する国内最大級の風力発電プラント、「阿武隈風力発電所」が商業運転を開始。発電出力は約14万kWで、首都圏に電力を供給する。

21日

ミラプロ 宮城工場完成

真空関連部品メーカーのミラプロが仙台市泉区に宮城工場を新設した。東京エレクトロン宮城向けに半導体製造装置のパーツの供給等を行う。延べ床面積は約12,000㎡で、投資額は40億円。

21日

宮城県 2026年1月に宿泊税導入

宮城県は、県内の宿泊者に課す宿泊税を2026年1月から導入すると表明。今年11月を予定していたが、宿泊事業者の要望により秋の繁忙期を避けて開始する方針。

24日

東京エレクトロン宮城 新開発棟完成

東京エレクトロン宮城が大和町の本社敷地内に建設していた製品開発施設「第3開発棟」が完成。最先端の製造装置の研究開発を進める。建設費用は約520億円で、9月に操業を開始する計画。

26日

北上市に半導体関連人材育成施設が開所

岩手県が北上市に整備した半導体人材育成施設「I-SPARK」が開所した。キオクシア岩手などが装置メンテナンス等を支援する。産学官連携で半導体製造装置エンジニアを育成する施設は全国初。

26日

福島国際研究教育機構が起工式

福島県浪江町で、復興の中核施設と位置付けられる福島国際研究教育機構(F-REI)の起工式があった。ロボットやエネルギー等の5分野で研究や人材育成を進める。



株式会社アスク

住 所 山形市蔵王松ヶ丘2丁目1-36
事業内容 主食用米・酒米卸売
創 業 -
電 話 023-695-4111

代 表 者 代表取締役 河合 克行
従業員数 60名
設 立 1995年
U R L <https://www.okomemo-tawaragura-ask.jp/>

酒米に対する強い思いから創業

株式会社アスクは、主食用米・酒米の卸売業を営む。社長を務める河合克行氏が、「これからの日本酒の在り方を考えた時に、原料となる酒米が特に重要になる。自分なりの品質管理、流通経路を確立させたい」と一念発起し、1995年に46歳で会社を設立した。

創業当初から酒米の卸売に注力し、「山酒4号」という山田錦をルーツに持つ酒米の新品種開発(育種)をてがけた経験を活かして、1997年には「羽州誉」、「龍の落とし子」、「酒未来」の3品種の育種も開始した。酒米と言えば山田錦が有名だが、山形では日照時間が短く、生育は難しい。山田錦にも負けない、山形で栽培可能な良質な酒米を開発しようというチャレンジであった。「龍の落とし子」と「酒未来」は1999年、「羽州誉」は2000年に品種登録され、高木酒造をはじめ県内外の酒蔵で使用されている。契約農家と協力し、品質管理を徹底するアスクが卸す酒米は、全国の酒蔵から高い評価を得ている。

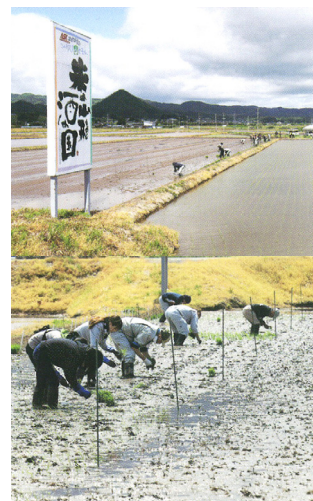
2000年には当時本社があった山形市南一番町に隣接して、小売店「お米のたわら蔵」を開設(現在は本社とともに蔵王松ヶ丘に移転)。2001年には酒米だけでなく主食用米の取扱いを開始するなど、米に関するビジネスを拡大していった。現在は30以上の銘柄の米を取り扱い、全国約200場の蔵元と取引を行っている。

農家と連携した高品質の酒米づくり

アスクは、酒造好適米の品質の改善を目指し、全国の契約農家の生産した酒造好適米について、それぞれのタンパク含有量や米粒の成分などのデータを取得し、育成方法の指導などを行うほか、様々な研究会にも所属し、技術指導を行っている。

2005年には「ASK稲作研究会 この指とまれ」を立ち上げ、山形市本沢地区に試験田を設置した。河合社長は、「人間が教育を受けるように、酒米も教育を重ねれば良質になっていく。酒米の生産を委託する農家さん同士が協力して、意見交換ができる研究会があればいいのではないかと考えた」と設立のきっかけを話す。

アスクはその他にも、JAおいしいもがみ「酒米研究会ゆびきりげんまん」やJA金山の「金山酒米研究会」などとも協力して酒米の研究を行っている。金山酒米研究会では、地下水を使用して稲作を行っていたが、地下水では稲の生育に必要なケイ酸が不足するため、シリカゲルを多く田んぼに撒いてケイ酸を補う「シリカタント栽培」の手法を開発した。また、食品安全や労働環境、環境保全に配慮した農業生産の国際基準である、「GLOBAL G.A.P」の認証も2013年に取得した。アスクは、ASK稲作研究会の契約農家にもこの基準を守って酒米を育成するよう指導を行い、2015年には「GLOBAL G.A.P」の団体認証を取得している。さらに、「農家の方にGLOBAL G.A.P基準の米を作ってもらって、それを預かり精米する我々がなにもしないわけにはいかない」との思いから、2020年には、自社の精米工場、米麴製造工場において、食品安全のための国際規格であるFSSC22000を取得している。



本沢地区の試験田での
田植え作業

インドでの米づくりと日本文化の発信

アスクはインドでも米づくりを行っている。インドで日本食レストランを経営する取引先から、おいしい日本の米を使用したいという要望があったのがきっかけだった。日本からの輸出も試みたが、インドは食品輸入に対する障壁が非常に高かった。それならば現地で作ろうと、2014年から試験栽培に着手する。日本の土壌がPH5.5程度なのに対し、インドの土壌はPH8.5とアルカリ性で、植えたばかりの稲が枯れてしまうなど課題が多かったが、栽培する場所や時期を様々変えながら試行錯誤を続けた。

こうして、インドでの稲作がようやく軌道に乗り始めた2018年、首都ニューデリーに現地法人「アスクインディア」を設立。本格的に米づくりを始動させ、ニューデリー北西部のカイタルに精米工場を設立した。現在、インドでの米の総栽培面積は約350haで、収量は1,000tを超えるまでになっている。こうして作られた山形の「はえぬき」は、元県農業試験場長で、退職後アスクの技術顧問となりインドでの米づくりに貢献した谷藤雄二氏の名をとって、「谷藤米」と名づけられた。谷藤米は、現地の日本食を含めたレストラン約650先に提供されているほか、2024年3月からは、全日空のインド発日本直行便の機内食にも採用されている。

アスクは、インドの酒類製造・販売大手のADS社やJETROと連携し、今後は米だけではなく、魚介類、加工食品、酒類のインド向け輸出を拡大していく方針だ。昨年にはインド向けでは全国初となる、フルコンテナでの焼酎と日



カイタルの小学校での交流会の様子



代表取締役 河合克行氏

本酒の輸出を実現している。また、インド商圏の開拓を支援するコンサルティング業務も開始している。さらに、日本酒のPRを目的にオリジナル楽曲を作成し、今年2月にニューデリーで行われた「JAPAN EXPO in INDIA」でも披露するなど、日本文化の発信にも精力的に取り組む。河合社長は、「インドの若者に日本文化を広め、子供たちともしっかり交流をしたい」として、インドを訪れる際には子供たちと日本の楽曲を楽しむイベントを催したり、洋服や楽器などを届ける活動をしている。

「農業を楽しむ」をコンセプトに

アスクは、2019年に「ASKユニークフーズ開発研究室」を設立。お米の新たな需要発掘を目的に、米糍を使用した甘酒や漬物の素などを開発し、販売している。また、2022年から「ASKアグリパーク」を設立し、自社で稲作も開始した。今年ASKアグリパークが作付する田んぼの面積は11.5haだが、将来的には棚田も活用して1,000haまで拡大したいとしている。

河合社長は「理想をいえば、自社栽培の米の生産コストは玄米1kg 99円にしたい。もちろん質は最高のもので。将来的に米の需要が落ち込んだり、海外産の廉価で美味しい米が台頭してくるかもしれないので、対抗策を今から考えておく必要がある。そのためには機械化や効率化によるコストカットが必要不可欠」と将来に向けた展望を語る。来年には新たな酒米の新品種も完成予定とのこと。2025年5月に、節目となる30期目の決算を迎えるアスク。農業を楽しむというコンセプトのもと、挑戦は続いていく。

基調判断

総じてみれば緩やかな持ち直しの動きが続いているが、
米国の関税政策による悪影響が懸念される。

前月からの変化

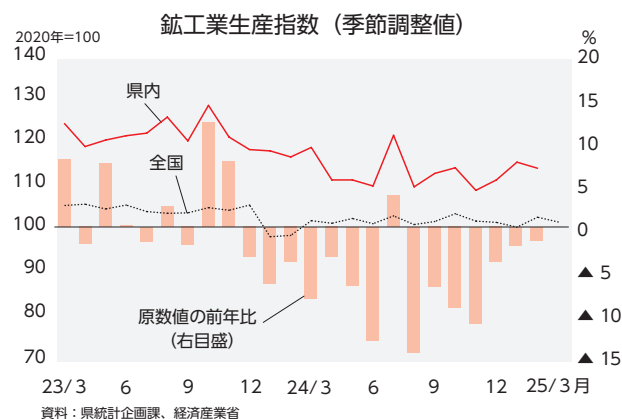
個人消費は、物価上昇の影響を受けつつも、百貨店・スーパー販売額、乗用車販売台数ともに前年を上回る水準で推移しており、総じてみれば緩やかな持ち直しの動きが続いている。一方、米国の関税政策の影響への懸念から、企業の生産活動については、輸出関連企業を中心に先行き不透明感が強まっている。

先行きについては、米国の関税政策が世界経済にマイナスの影響を与える可能性があり、県内経済についても下振れ懸念が強まっている。

生産

横ばい圏内の動き

2月の鉱工業生産指数（2020年平均＝100）は、前月比1.2%低下の113.5で、3カ月ぶりの低下。主力の電子部品・デバイスや汎用・生産用・業務用機械は大幅に上昇したものの、化学、非鉄金属等がそれを上回る低下となった。また、米国の関税政策の影響が懸念され、先行き不透明感の強い状況が続いている。

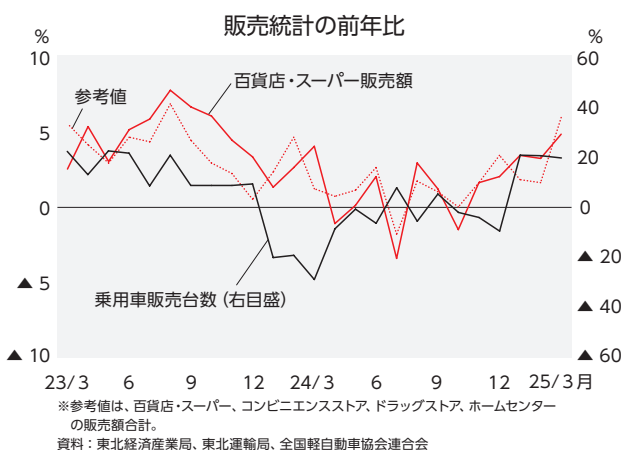


個人消費

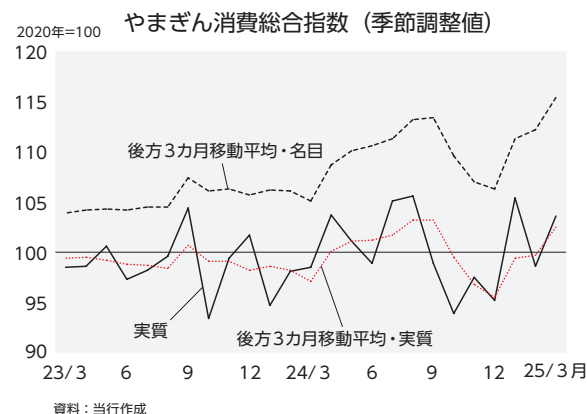
緩やかな持ち直しの動き

3月の百貨店・スーパー販売額（全店舗）は前年比4.8%増で5カ月連続のプラス。食料品を中心に、約1年半ぶりの高い増加率となった。

3月の乗用車販売台数（軽含む）は前年比19.5%増で3カ月連続のプラス。認証不正問題の影響をうけながらも、2024年度の累計では前年比3.1%増で3年連続の増加となっている。



3月のやまぎん消費総合指数（2020年平均＝100）は、季節調整値（実質、速報値）で103.6となり、前月比では5.1%上昇し再びプラスに転じた。後方3カ月移動平均でも前月比2.8%上昇しているが、内訳をみると光熱・水道費など不可避な支出増による部分も大きい。



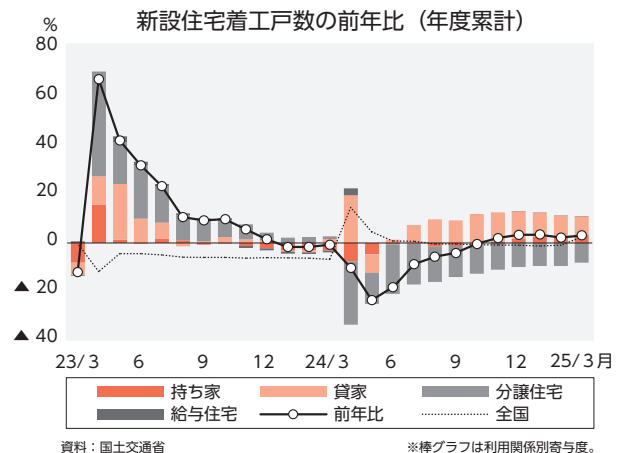
やまぎん消費総合指数の作成方法については、調査月報2012年8月号、2014年7月号をご参照ください。

住宅建設

前月からの変化

低水準ながら持ち直しの動き

3月の新設住宅着工戸数は、前年比11.2%増で再びプラスとなった。利用関係別にみると、貸家が3カ月連続のマイナスとなっているものの、持ち家と分譲住宅が大幅なプラスとなり全体を押し上げた。この結果、2024年度の累計は前年比2.6%増で、着工戸数は依然低水準ながらも3年ぶりにプラスに転じた。

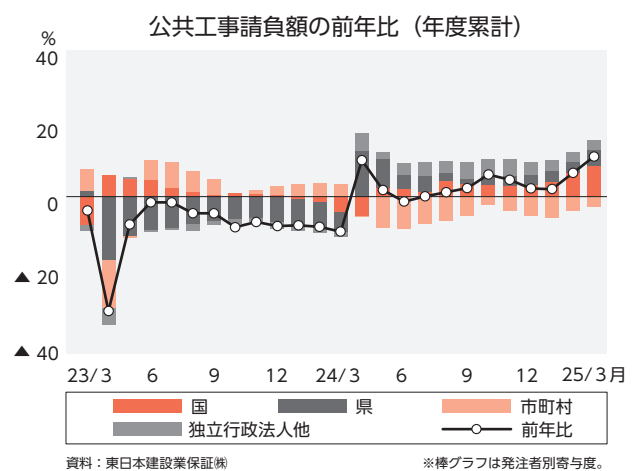


公共工事

前月からの変化

増加している

3月の公共工事請負額は、前年比65.9%増で2カ月連続のプラス。災害時に備える衛星通信システムの改修工事や、豪雨災害の復旧に係る工事発注がみられたことから、国と県が大幅に増加した。この結果、2024年度の累計は前年比12.5%増と3年ぶりに増加に転じ、5年ぶりの高水準となった。

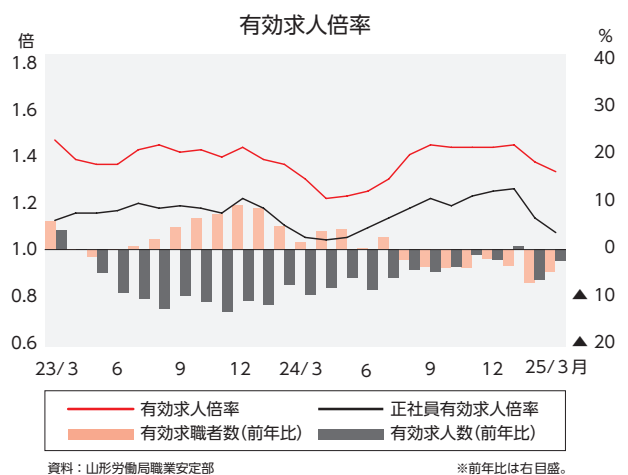


雇用情勢

前月からの変化

緩やかな持ち直しの動き

3月の有効求人倍率（パート含む全数・原数値）は、前年比0.03ポイント上昇の1.32倍で、3カ月連続の上昇。有効求人数は2カ月連続で前年比マイナスとなっているものの、有効求職者数は8カ月連続の前年比マイナスで、有効求人倍率は全国と比較しても高い水準を維持して推移している。



国内経済の基調判断（内閣府 月例経済報告）

2025年4月

景気は、緩やかに回復しているが、米国の通商政策等による不透明感がみられる。

個人消費は、消費者マインドが弱含んでいるものの、雇用・所得環境の改善の動きが続く中で、持ち直しの動きがみられる。設備投資は、持ち直しの動きがみられる。輸出は、このところ持ち直しの動きがみられる。生産は、横ばいとなっている。企業収益は、改善している。企業の業況判断は、このところおおむね横ばいとなっている。雇用情勢は、改善の動きがみられる。消費者物価は、上昇している。

	鉱工業生産指数 (2020年=100)								やまぎん消費総合指数 (2020年=100)			
	総合		電子部品・デバイス		化学		汎用・生産用・業務用機械		実質・季調値		名目・季調値	
	前年比		前年比		前年比		前年比		前月比		前月比	
		%		%		%		%		%		%
2022年	117.4	7.6	129.4	16.6	118.0	5.7	150.1	24.4	95.1	▲ 7.1	97.4	▲ 4.9
2023年	122.0	3.9	144.6	11.7	134.7	14.2	148.1	▲ 1.3	99.3	4.4	105.3	8.1
2024年	113.2	▲ 7.2	134.3	▲ 7.1	125.6	▲ 6.8	128.7	▲ 13.1	99.2	▲ 0.1	108.8	3.3
2024年3月	118.3	▲ 8.3	169.1	8.9	105.9	▲ 17.6	178.5	▲ 15.2	98.5	0.4	106.7	0.3
4	110.8	▲ 3.5	144.5	22.3	110.0	▲ 9.2	100.5	▲ 36.5	103.7	5.3	113.1	6.0
5	110.8	▲ 6.8	143.7	5.5	89.5	▲ 25.6	123.9	▲ 20.6	101.1	▲ 2.5	110.6	▲ 2.2
6	109.4	▲ 13.2	126.1	▲ 18.8	128.9	1.3	122.0	▲ 21.9	98.9	▲ 2.2	108.1	▲ 2.3
7	121.1	3.7	152.8	13.1	153.5	17.7	116.4	▲ 20.5	105.1	6.3	115.2	6.6
8	109.2	▲ 14.6	137.1	▲ 19.4	104.7	▲ 27.6	119.6	▲ 10.8	105.6	0.5	116.4	1.0
9	112.3	▲ 7.0	134.0	▲ 1.1	122.6	▲ 23.8	126.3	0.9	98.9	▲ 6.3	108.7	▲ 6.6
10	113.6	▲ 9.4	110.2	▲ 24.8	136.4	▲ 13.2	153.5	22.6	93.9	▲ 5.1	103.6	▲ 4.7
11	108.4	▲ 11.2	107.0	▲ 30.4	157.8	15.9	125.1	▲ 9.4	97.5	3.8	108.4	4.6
12	110.8	▲ 4.1	110.3	▲ 17.9	152.5	8.8	123.4	1.7	95.2	▲ 2.4	106.7	▲ 1.6
2025年1月	114.9	▲ 2.2	111.0	▲ 26.7	180.4	34.9	106.5	0.7	105.4	10.7	118.9	11.4
2	113.5	▲ 1.6	126.4	▲ 14.6	146.3	34.4	135.1	▲ 10.7	98.6	▲ 6.5	111.0	▲ 6.6
3	—	—	—	—	—	—	—	—	103.6	5.1	116.4	4.9
資料出所	山形県統計企画課								当行作成			

※生産指数は季節調整値、前年比は原指数比較

	商業動態統計										消費者物価指数 (2020年=100、山形市)	
	百貨店・スーパー		コンビニエンスストア		ドラッグストア		ホームセンター		合計 (参考値)		前年比	前年比
	前年比		前年比		前年比		前年比		前年比			
		%		%		%		%		%		%
2022年	139,134	▲ 0.5	86,595	3.0	72,162	7.4	36,478	0.5	334,369	2.2	102.5	2.5
2023年	145,265	4.4	88,941	2.7	77,626	7.6	34,500	▲ 5.4	346,331	3.6	106.0	3.4
2024年	146,674	1.0	88,512	▲ 0.5	82,730	6.6	33,581	▲ 2.7	351,497	1.5	109.7	3.4
2024年3月	12,306	4.0	7,130	▲ 2.0	6,440	4.2	2,416	▲ 9.7	28,292	1.2	108.3	3.5
4	11,666	▲ 1.1	7,140	▲ 1.4	6,684	5.9	3,520	2.1	29,010	0.7	109.0	3.8
5	12,109	0.1	7,522	▲ 0.9	6,786	7.6	3,464	▲ 2.6	29,881	1.1	109.3	3.9
6	11,839	2.0	7,498	▲ 0.2	7,077	7.3	2,917	1.3	29,331	2.6	109.2	3.4
7	11,868	▲ 3.4	7,793	▲ 2.9	7,153	5.6	2,795	▲ 8.8	29,609	▲ 1.8	109.5	2.9
8	13,549	2.9	8,144	▲ 2.6	7,416	4.9	2,950	0.7	32,059	1.7	110.2	3.5
9	11,652	1.2	7,325	▲ 1.8	7,120	4.6	2,436	▲ 1.7	28,533	1.0	110.1	2.9
10	11,977	▲ 1.5	7,552	0.8	6,686	4.2	2,792	▲ 5.3	29,007	▲ 0.0	110.6	2.6
11	11,705	1.6	7,109	0.8	6,766	5.0	2,825	▲ 3.7	28,405	1.6	111.1	3.4
12	15,016	2.0	7,750	1.2	7,398	10.7	3,440	0.0	33,604	3.4	112.1	4.0
2025年1月	12,386	3.4	7,103	2.4	6,759	0.2	2,098	▲ 3.9	28,346	1.8	113.2	4.5
2	11,362	3.2	6,655	0.7	6,430	▲ 0.5	1,884	2.3	26,331	1.6	112.3	3.9
3	12,900	4.8	7,397	3.7	7,098	10.2	2,560	6.0	29,955	5.9	112.3	3.7
資料出所	経済産業省								当行作成		総務省	

※前年比は全店舗ベース

	乗 用 車 販 売 台 数						金融機関預貸金残高（銀行＋信金）					
	普通車		小型車		軽乗用車		合 計		預 金		貸 出 金	
		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比
	台	%	台	%	台	%	台	%	億円	%	億円	%
2022年	10,973	▲ 2.7	10,098	▲ 6.4	14,423	▲ 1.7	35,494	▲ 3.4	55,412	0.8	27,918	2.0
2023年	14,513	32.3	10,580	4.8	15,773	9.4	40,866	15.1	55,704	0.5	28,893	3.5
2024年	14,149	▲ 2.5	8,456	▲20.1	14,620	▲ 7.3	37,225	▲ 8.9	55,863	0.3	30,070	4.1
2024年 3月	1,850	▲13.8	808	▲50.3	1,575	▲27.4	4,233	▲28.7	55,762	0.2	29,385	4.6
4	1,042	▲ 2.2	636	▲13.7	905	▲11.7	2,583	▲ 8.6	56,007	▲ 0.3	29,146	3.6
5	1,057	8.6	684	▲ 3.8	1,059	▲ 7.0	2,800	▲ 0.8	55,383	▲ 0.5	29,297	3.6
6	1,203	▲ 7.2	682	▲23.6	1,336	6.7	3,221	▲ 6.4	56,622	0.3	29,516	4.3
7	1,351	6.5	820	▲ 8.5	1,320	22.6	3,491	7.7	55,778	▲ 0.1	29,491	4.2
8	859	▲14.3	700	▲10.6	1,130	6.3	2,689	▲ 5.6	55,844	0.2	29,592	4.2
9	1,287	6.4	896	▲ 7.3	1,632	12.7	3,815	5.2	55,434	▲ 0.5	29,606	3.4
10	1,253	12.6	883	▲ 6.4	1,170	▲11.4	3,306	▲ 2.1	55,115	▲ 0.4	29,751	4.3
11	1,277	4.7	697	▲17.6	1,338	▲ 3.5	3,312	▲ 4.1	55,662	0.1	29,982	4.8
12	1,039	▲ 2.6	524	▲17.5	1,102	▲11.3	2,665	▲ 9.5	55,863	0.3	30,070	4.1
2025年 1月	974	9.3	600	14.5	1,258	34.8	2,832	20.6	54,923	▲ 0.1	30,080	4.8
2	1,194	14.8	786	30.6	1,345	20.1	3,325	20.4	54,836	▲ 0.1	30,068	3.8
3	1,859	0.5	1,202	48.8	1,997	26.8	5,058	19.5	－	－	－	－
資料出所	東北運輸局				(一財)全国軽自動車協会連合会		当行作成		日本銀行山形事務所			

※実質預金+CD、未残

	新設住宅着工戸数								企 業 倒 産			
	合計（年度累計）		持 ち 家		貸 家		分譲住宅+給与住宅		件 数		金 額	
	戸	前年比	戸	前年比	戸	前年比	戸	前年比	件	前年比	百万円	前年比
2022年度	4,559	▲12.1	2,474	▲13.7	1,296	▲15.9	789	1.7	35	▲15	13,456	37.8
2023年度	4,510	▲ 1.1	2,336	▲ 5.6	1,365	5.3	809	2.5	64	29	11,757	▲12.6
2024年度	4,628	2.6	2,481	6.2	1,679	23.0	468	▲42.2	79	15	21,171	80.1
2024年3月	4,510	▲ 1.1	2,336	▲ 5.6	1,365	5.3	809	2.5	13	10	1,327	1,391.0
4	466	▲10.4	240	▲13.4	164	137.7	62	▲64.4	4	2	267	▲42.2
5	760	▲23.4	443	▲ 8.8	222	▲24.0	95	▲55.6	7	4	3,778	970.3
6	1,230	▲18.2	722	▲ 1.2	389	5.1	119	▲70.5	6	1	470	▲54.9
7	1,745	▲ 8.9	962	▲ 0.6	643	25.8	140	▲67.9	5	▲ 3	1,183	72.7
8	2,136	▲ 5.9	1,172	▲ 2.7	801	34.6	163	▲65.5	7	4	2,801	573.3
9	2,516	▲ 4.4	1,359	▲ 2.3	960	31.1	197	▲61.3	6	▲ 6	456	▲88.8
10	2,970	▲ 0.7	1,558	▲ 1.9	1,194	38.2	218	▲59.6	7	4	3,341	3,740.2
11	3,378	1.6	1,778	0.9	1,352	38.2	248	▲57.5	4	3	1,002	9,920.0
12	3,709	2.9	1,965	3.0	1,450	35.5	294	▲53.0	11	6	3,160	82.4
2025年1月	3,899	2.9	2,093	4.4	1,473	31.5	333	▲49.9	10	7	1,157	942.3
2	4,181	1.8	2,247	3.9	1,540	29.1	394	▲47.6	3	▲ 3	2,090	44.5
3	4,628	2.6	2,481	6.2	1,679	23.0	468	▲42.2	9	▲ 4	1,466	10.5
資料出所	国土交通省								東京商工リサーチ(株) 山形支店			

	公共工事請負額										民間建築着工床面積 非居住用（年度累計）	
	合計（年度累計）		国		県		市町村		独立行政法人 他		前年比	
	百万円	前年比	百万円	前年比	百万円	前年比	百万円	前年比	百万円	前年比	m	前年比
2022年度	174,651	▲1.8	39,283	▲25.5	67,149	4.3	54,839	22.9	13,377	▲17.3	388,347	▲2.5
2023年度	161,601	▲7.5	32,023	▲18.5	58,049	▲13.6	60,487	10.3	11,027	▲17.6	232,181	▲40.2
2024年度	181,796	12.5	45,190	41.1	65,309	12.5	56,193	▲7.1	15,090	36.8	284,465	22.5
2024年3月	161,601	▲7.5	32,023	▲18.5	58,049	▲13.6	60,487	10.3	11,027	▲17.6	232,181	▲40.2
4	25,636	11.5	1,805	▲40.3	17,485	19.1	3,844	▲0.4	2,501	75.4	49,663	72.2
5	45,922	3.6	9,614	12.7	22,182	18.1	9,520	▲28.1	4,601	22.0	62,270	4.4
6	74,206	0.5	19,277	8.8	27,821	11.3	20,491	▲23.7	6,611	53.4	111,974	33.6
7	94,486	1.9	23,342	6.0	32,494	13.4	29,304	▲18.6	9,339	53.6	133,969	42.0
8	108,524	3.0	28,307	19.0	36,781	6.0	33,623	▲16.6	9,805	50.8	160,800	43.5
9	123,570	4.1	29,229	17.0	42,780	3.3	38,694	▲13.5	12,857	68.7	183,896	45.0
10	136,531	7.7	29,954	15.1	49,058	6.9	44,087	▲6.3	13,422	73.7	195,883	38.6
11	141,421	6.3	30,074	15.3	51,244	7.3	46,175	▲10.0	13,917	75.2	210,119	35.0
12	144,598	4.0	30,510	16.8	52,635	7.6	47,387	▲13.0	14,054	48.5	231,265	22.3
2025年1月	149,968	3.8	32,798	21.1	54,077	8.6	49,076	▲14.6	14,073	38.3	245,395	13.6
2	161,514	8.1	39,168	31.5	54,925	8.5	53,168	▲9.4	14,239	38.6	257,646	15.1
3	181,796	12.5	45,190	41.1	65,309	12.5	56,193	▲7.1	15,090	36.8	284,465	22.5
資料出所	東日本建設業保証(株) 山形支店										国土交通省	

	一般職業紹介状況（新規卒除きパートタイムを含む全数）								常用雇用指数		名目賃金指数	
	有効求人倍率		有効求人人数		有効求職申込件数		正社員求人倍率		(2020年=100、5人以上事業所)		前年比	
	原数値	前年比	人	前年比	件	前年比	原数値	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比
2022年度(年)	1.57	0.22	25,929	12.1	16,538	▲3.7	1.28	0.19	100.1	1.6	109.0	4.7
2023年度(年)	1.38	▲0.19	23,600	▲9.0	17,108	3.4	1.15	▲0.13	101.0	0.9	111.9	2.7
2024年度(年)	1.35	▲0.03	22,582	▲4.3	16,845	▲1.5	1.15	0.00	101.3	0.3	115.1	3.7
2024年3月	1.29	▲0.16	24,025	▲9.3	18,600	1.5	1.05	▲0.07	101.3	1.1	96.5	0.3
4	1.21	▲0.16	22,813	▲7.8	18,807	3.8	1.04	▲0.11	101.9	1.1	94.6	0.1
5	1.22	▲0.13	22,795	▲5.9	18,619	4.1	1.05	▲0.10	101.1	0.2	98.5	3.1
6	1.24	▲0.11	21,787	▲8.2	17,607	0.4	1.09	▲0.07	100.7	▲0.1	167.1	4.9
7	1.29	▲0.12	21,781	▲5.9	16,839	2.6	1.13	▲0.06	101.2	0.3	128.2	5.4
8	1.39	▲0.04	22,246	▲4.2	15,962	▲2.0	1.17	0.00	101.4	0.2	103.3	2.0
9	1.43	▲0.01	22,919	▲4.5	16,071	▲3.6	1.21	0.03	100.9	0.1	96.8	3.4
10	1.42	0.01	23,169	▲3.5	16,371	▲3.7	1.18	0.01	101.0	▲0.1	96.7	3.6
11	1.42	0.04	22,536	▲1.1	15,912	▲3.8	1.22	0.07	101.0	▲0.7	101.7	4.2
12	1.42	0.00	22,111	▲2.2	15,583	▲1.9	1.24	0.03	101.5	▲0.7	211.4	9.5
2025年1月	1.43	0.06	22,637	0.7	15,853	▲3.3	1.25	0.08	101.7	▲0.5	98.1	5.3
2	1.36	0.01	22,707	▲6.3	16,755	▲6.7	1.13	0.03	100.5	▲1.5	97.2	3.8
3	1.32	0.03	23,481	▲2.3	17,763	▲4.5	1.07	0.02	—	—	—	—
資料出所	山形労働局職業安定部								山形県統計企画課			

※常用雇用指数、名目賃金指数は年。

※現金給与総額



山形銀行 調査月報 2025年6月号 No643

発行日 2025年6月2日(毎月初日発行、1月は休刊)

発行 やまぎん情報開発研究所(株式会社山形銀行 コンサルティング部)

〒990-0038 山形市幸町2番5号 TEL:023-623-1221

<https://www.yamagatabank.co.jp>

印刷 株式会社大風印刷

この用紙は、適切に管理された
森林資源を使用しています

